

HAMAMATSU

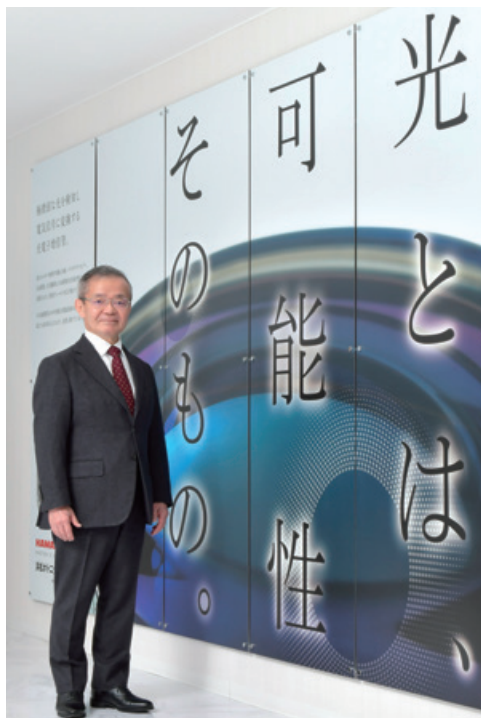
PHOTON IS OUR BUSINESS

第75期 中間報告書

2021年10月1日から2022年3月31日まで

証券コード：6965

浜松ホトニクス株式会社



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

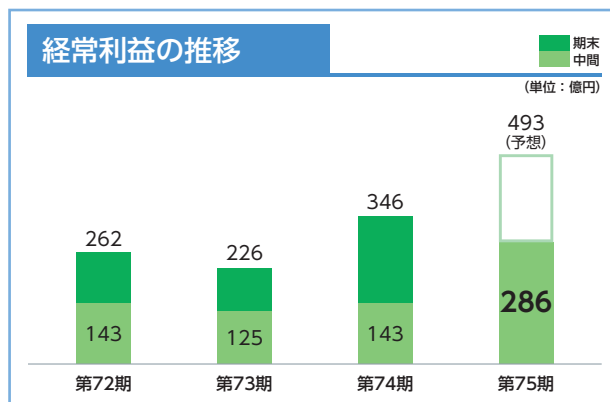
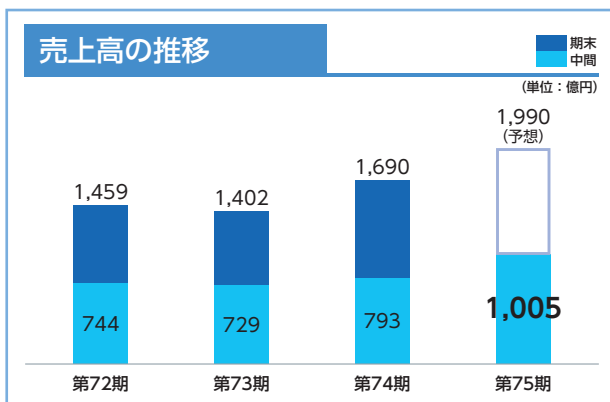
ここに、第75期中間期（2021年10月1日から2022年3月31日）における事業の概況につきまして、ご報告をさせていただきます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、一部で企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化する部材の調達難、ウクライナ情勢の影響等により、景気はなお厳しくかつ先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、足元の状況をみますと、当中間期の売上高は、医用、産業、分析等当社グループが関わる主要な業界全てにおいて堅調に売上げを伸ばすことができ、過去最高となりました。特に、近年の5Gやデータセンター等の世界的な半導体関連設備投資の高まり等を背景として、産業分野における半導体関連製品の売上げが好調な業績を牽引しております。

一方、新型コロナウイルス感染症につきましては、未だ収束する時期が見通せず、またウクライナ情勢につきましても長期化の様相を呈しており、今後につきましても、依然として予断を許さない状況が続くものと認識しております。このような状況ではありますが、当社業績は底固く、これまで築き上げてきた光技術は、最先端のテクノロジーや私たちの生活を支え、世界中のお客様の最終製品に欠かすことのできない重要な要素技

連結財務ハイライト



術 (Key Enabling Technology) となっていることを改めて認識しております。引続き、社会が必要とする製品・技術を供給するため、将来に向けて必要な設備投資を進め、事業を牽引するコア技術を磨くとともに、光技術とのシナジー効果が期待される国内外のパートナーとの共創にも積極的に取り組み、当社の事業領域である光応用産業の拡大に挑戦してまいります。

当社グループといたしましては、創業当時のベンチャー精神を忘れず、持続可能な社会の実現に向けて、環境、社会的課題など様々な諸問題にも光技術で貢献することで、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、株主の皆様のご期待に報いるため、当初の予想中間配当に対して4円増配し、中間配当を32円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

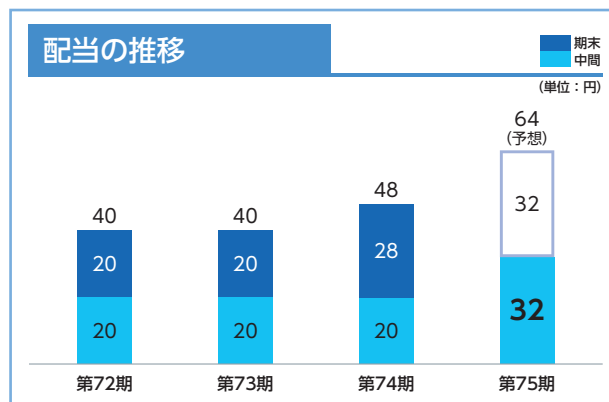
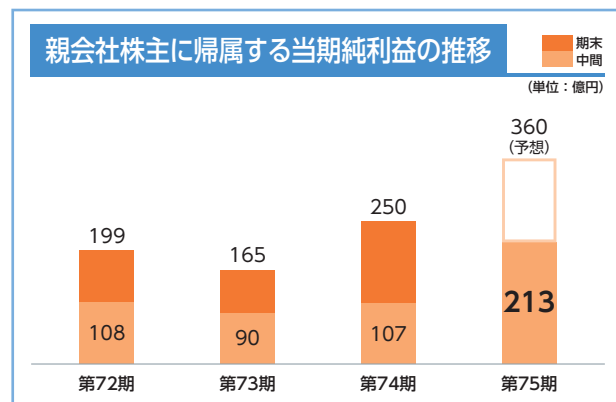
晝馬明

第75期中間期連結業績

売上高	100,516百万円 (前年同期比26.7%増)
営業利益	28,097百万円 (前年同期比95.2%増)
経常利益	28,645百万円 (前年同期比99.0%増)
親会社株主に帰属する中間純利益	21,341百万円 (前年同期比97.9%増)

第75期通期連結業績予想

売上高	199,000百万円 (前期比17.7%増)
営業利益	48,500百万円 (前期比41.3%増)
経常利益	49,300百万円 (前期比42.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	36,000百万円 (前期比43.7%増)

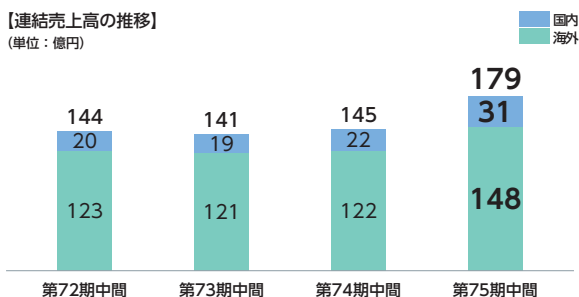


光電子増倍管

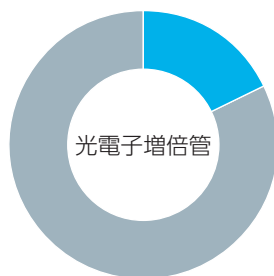
電子管事業

光電子増倍管は、医用分野におきまして、フローサイトメーターなどの検体検査装置向けの売上げが国内外での需要が高まり増加いたしました。また、産業分野における半導体検査装置向けの売上げが半導体市場の拡大を受け国内外で増加したほか、高エネルギー物理学実験等の學術向けも売上げを伸ばしました結果、光電子増倍管の売上げは17,932百万円と前年同期に比べ23.3%の増加となりました。

【連結売上高の推移】
(単位：億円)



▲高エネルギー物理学実験向け光電子増倍管



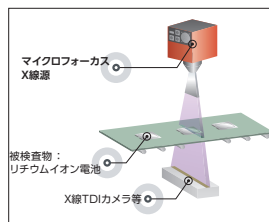
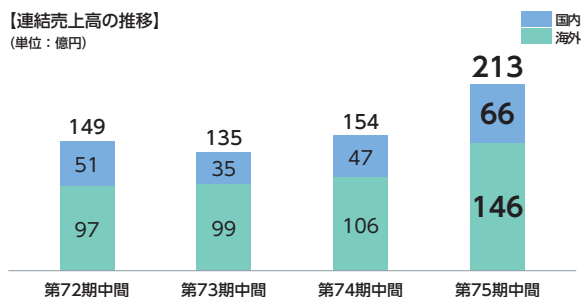
売上高比率 **17.9%**

イメージ機器及び光源

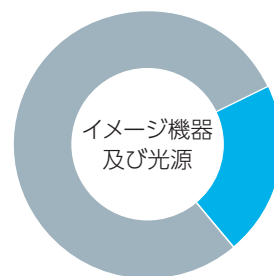
電子管事業

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、EV（電気自動車）生産の拡大や世界的な5Gの普及に伴い、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、車載用バッテリーやプリント基板の検査においてアジアを中心に売上げを伸ばしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジン及び半導体ウェハ検査装置向けの光源の売上げも、世界的な半導体設備投資の活況を受けて増加いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは21,336百万円と前年同期に比べ37.9%の増加となりました。

【連結売上高の推移】
(単位：億円)



▲マイクロフォーカスX線源の使用例



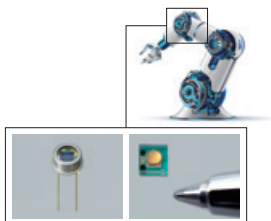
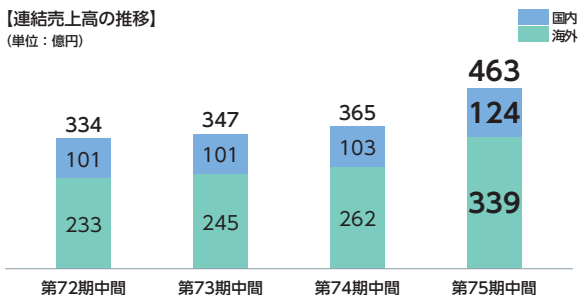
売上高比率 **21.2%**

光半導体素子

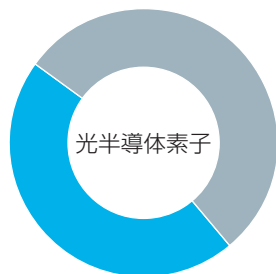
光半導体事業

光半導体素子は、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが、国内外における継続的な需要の高まりを受けて増加いたしました。また、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが、半導体需要の拡大により増加したほか産業用ロボットの制御などFA分野におけるフォトIC、フォトダイオード及びLEDの売上げも増加いたしました結果、光半導体素子の売上げは46,386百万円と前年同期に比べ26.8%の増加となりました。

【連結売上高の推移】
(単位：億円)



▲ロボットアームの関節の制御装置に使用されるフォトダイオード (左) と LED (右)



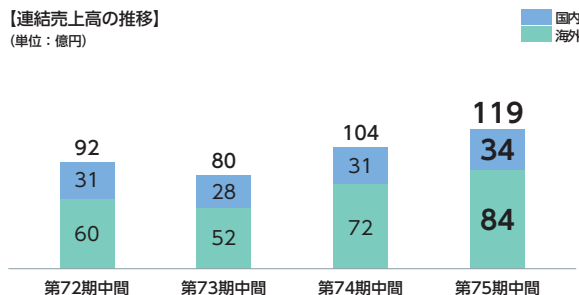
売上高比率 **46.1%**

画像処理・計測装置

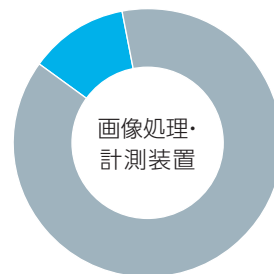
画像計測機器事業

画像処理・計測装置は、デジタルカメラの売上げが、従来の生命科学やバイオ分野に加え量子や天文などの物理分野におきましても新製品の投入により増加したほか、海外におけるDNA検査向けも好調に推移いたしました。また、病理デジタルスライドスキャナの売上げは、欧州を中心に病院間ネットワーク需要の高まりを受け増加いたしました。さらに、半導体故障解析装置の売上げもアジア及び国内を中心に堅調に推移いたしました結果、画像処理・計測装置の売上げは11,980百万円と前年同期に比べ14.9%の増加となりました。

【連結売上高の推移】
(単位：億円)



▲新製品のデジタルカメラ「ORCA®-Quest」



売上高比率 **11.9%**

当社グループでは、長年にわたり培ってきた独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した基礎研究を推し進めるとともに、新製品の開発及び既存製品の高機能化・高付加価値化を目指した開発を行っております。

以下に、当中間期におけるその成果の一部をご紹介します。

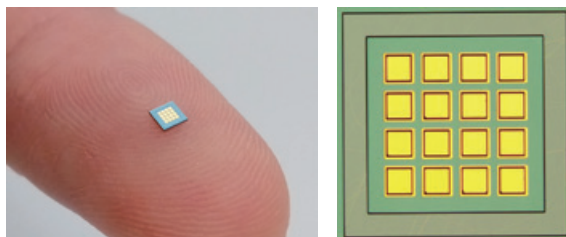
[基礎研究分野]

世界最小クラスの2次元ビームパターン用半導体レーザー素子 (iPMSEL[®]) の高密度集積技術を確立

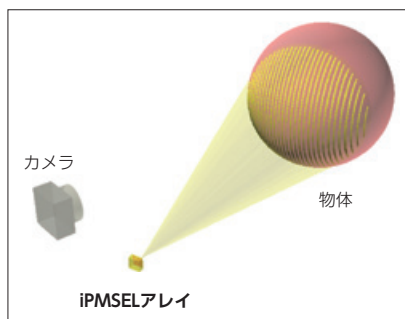
iPMSELは、レンズ等の光学系を用いずに任意のビームパターンを直接出力できる当社独自の半導体レーザー素子であり、部品等の物体にパターンを投影し、その歪み具合を測定することで対象物の形状を計測する3次元形状計測への応用が期待されております。当社は、これまで素子の小型化・高性能化に取り組んでまいりましたが、産業用途で求められている高精度な3次元形状計測を行うためには、複数のパターンを切り替えて対象物に投影する必要があり、複数の素子を高密度に形成した集積光源 (アレイ) の実現が求められておりました。

このような中、当社は独自の半導体プロセス技術を応用することで、約2mm角の面積上に16個の微細な素子を高密度かつ高精度に形成する技術を確立することに成功し、超小型のiPMSELアレイを開発いたしました^[1]。これにより、素子を個別に制御することでドットや縞などの様々なパターンを切り替えて高精度に出力することを可能にいたしました。

本開発品を3次元形状計測機器の光源として用いることで、高精度な計測が期待できるほか、小型軽量化を実現したことで、内視鏡をはじめとする医療用や工業用の小型ファイバースコープなどへの応用も期待されます。



▲新開発したiPMSELアレイ (左) とその拡大画像 (右)



▲3次元形状計測の概念図。物体にパターンを投影し、その歪みをカメラ等で測定することで、対象物の形状を計測します。

[1] 本研究の一部は、国立研究開発法人科学技術振興機構のセンター・オブ・イノベーション (COI) プログラム「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点」にて実施されました。

[開発分野]

❖ 冷却不要、超高感度、長寿命の光ポンピング磁気センサモジュール

てんかんなどの脳の神経疾患の診断では、脳で発生する微弱な磁場を計測する脳磁計が利用されておりますが、従来の脳磁計に用いられる計測手法の磁気センサは液体ヘリウムによる冷却が必要なため、大型で保守費用がかかるという点が課題となっており、普及が進んでおりません。

この度当社は、冷却不要な計測手法を用いるとともに、光電子増倍管の製造で長年培ってきた独自の真空技術と成膜技術により、冷却不要、超高感度、長寿命の磁気センサモジュールを開発いたしました^[2]。また、小型化を実現したほか、計測する周波数の帯域を切り替えることも可能としております。

本開発品の応用により脳磁計の小型化・低コスト化が見込まれ、脳神経疾患の診断現場における脳磁計の普及に加え、脳とは磁場の周波数の異なる脊髄用の磁場計測機器への応用も期待されます。

[2] 本開発品は、京都大学大学院工学研究科小林哲生教授との共同研究により開発されたものです。



▲新開発した光ポンピング磁気センサモジュール

[トピックス]

❖ 当社子会社の株式会社浜松ホトアグリが特例子会社化

2021年12月、当社子会社「株式会社浜松ホトアグリ」が特例子会社^[3]に認定されました。当社は、誰もが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にしかできないことを見つけることができるとの見地から、様々な障がいのある方々の雇用と職域開発に継続的に取り組んでおり、この一環として、2017年に浜松ホトアグリを設立いたしました。同社では、積極的に障がい者の雇用を進め、障がい者がスタッフとともに農業分野の研究に必要な生産農場としての環境作りをするとともに研究サポートにも参画しております。そして、その生産物は加工品を含め「リッチリーフ®」として飲食店やスーパーにて販売されております。

今後も、当社は障がい者のさらなる活躍を進めるとともに、従業員の多様性を尊重し、誰もが能力を発揮できる場を提供し続けることで持続的な成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

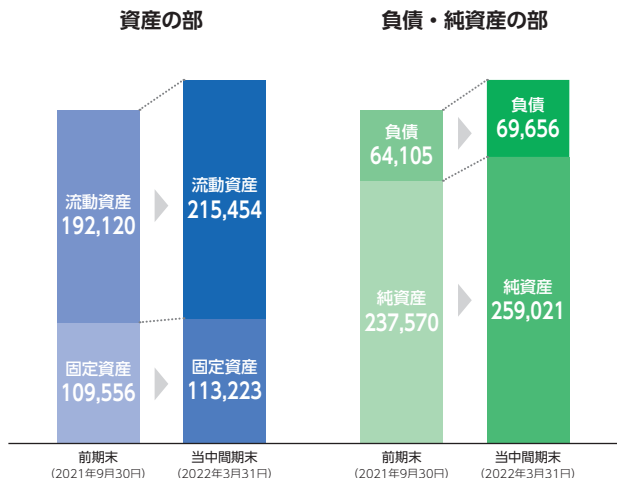
[3] 特例子会社とは、障がい者雇用の促進と安定に特に配慮しており、厚生労働省の定める一定要件を満たしている子会社です。



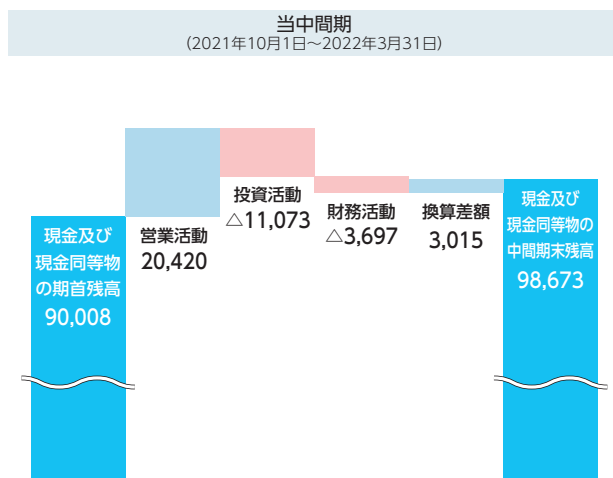
▲農場でのベビーリーフ栽培の様子（上）と商品「リッチリーフ」（下）



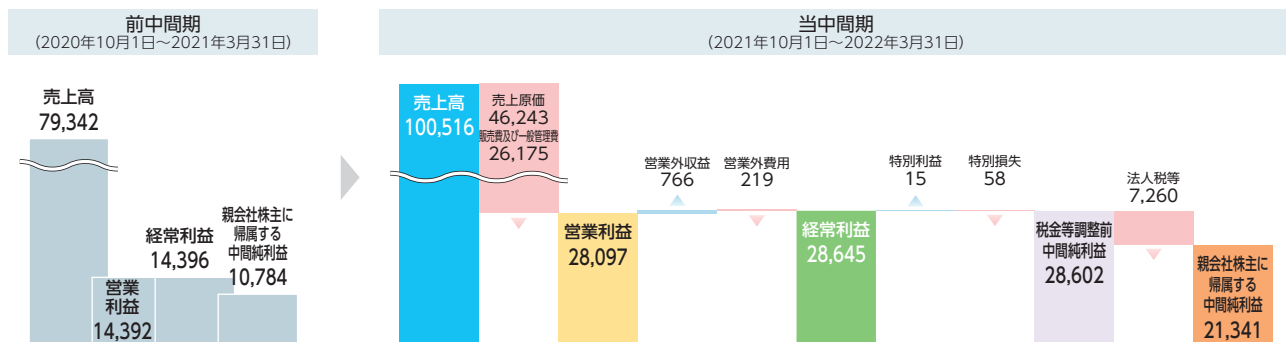
■ 中間連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



■ 中間連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



解説

【中間連結貸借対照表のポイント】

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末比27,001百万円増加いたしました。負債は、支払手形及び賞掛金の増加などにより、前期末比5,551百万円増加いたしました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比21,450百万円増加いたしました。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント】

現金及び現金同等物は、前期末に比べ8,664百万円増加し、98,673百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により20,420百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得などにより11,073百万円となりました。また、財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより3,697百万円となりました。

● 会社の概況

設 立 1953年9月29日

資 本 金 35,048百万円

従 業 員 数 3,741名

主要営業品目 光電子増倍管、イメージ機器及び光源、
光半導体素子、画像処理・計測装置

役 員

代表取締役社長	社長執行役員	晝 馬	明
代表取締役副社長	副社長執行役員	鈴 木	賢 次
代表取締役専務執行役員		丸 野	正
取締役常務執行役員		吉 田	堅 司
取締役常務執行役員		鈴 木	貴 幸
取締役常務執行役員		加 藤	久 喜
取締役(社外)		小 館	香 椎 子
取締役(社外)		鯉 淵	健
取締役(社外)		栗 原	和 枝
取締役(社外)		廣 瀬	卓 生
常勤監査役		宇 津 山	晃
常勤監査役		鈴 木	通 人
監査役(社外)		榎 祐	治
監査役(社外)		倉 内	宗 夫
	常務執行役員	鳥 山	尚 史
	上席執行役員	森	和 彦
	上席執行役員	齋 藤	実 健
	執行役員	野 崎	健
	執行役員	岡 田	裕 之
	執行役員	鈴 木	一 哉
	執行役員	南 雲	幸 一
	執行役員	長 田	修 一
	執行役員	豊 田	晴 義

● 国内拠点

本 社 事 務 所
静岡県浜松市

工 場
本社工場 / 新貝工場 / 天王製作所 / 常光製作所 /
都田製作所 (いずれも浜松市) / 豊岡製作所 /
みつえ
三家工場 (いずれも磐田市)

営 業 所
東京営業所 / 仙台営業所 / 筑波営業所 / 中部営業所 (浜松市) /
大阪営業所 / 西日本営業所 (福岡市)

研 究 所
中央研究所 / 産業開発研究所 (いずれも浜松市) / 筑波研究所

● 連結対象子会社

国 内
株式会社光素 / 高丘電子株式会社 / 浜松電子プレス株式会社 /
株式会社磐田グランドホテル

海 外
米 国 ホトニクス・マネージメント・コーポ
ハママツ・コーポレーション
エナジティック・テクノロジー・インク
欧 州 ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル
ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー
ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲー・エム・ペー・ハー
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル
ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド
ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ビー
ア ジ ア 浜松光子学商貿 (中国) 有限公司
台湾浜松光子学有限公司
北京浜松光子技術股份有限公司
ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド
浜松光子科技 (廊坊) 有限公司
浜松光子学科学儀器 (北京) 有限公司
ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド

● 株式事項

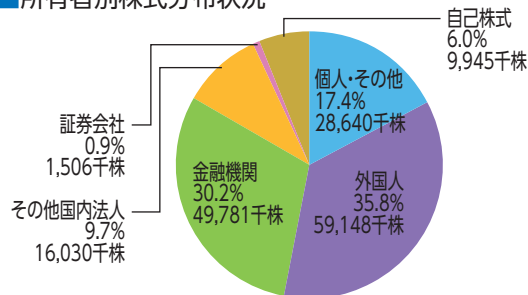
■ 発行済株式総数 165,052,729株

■ 株主数 21,776名

大株主	株式数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,359,700株
トヨタ自動車株式会社	8,400,000株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,072,300株
浜松ホトニクス従業員持株会	4,073,277株
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,678,716株
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,904,200株
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234	2,786,787株
ジェーピー モルガン チェース バンク 385635	2,084,286株
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT-MIG	1,886,800株
日本生命保険相互会社	1,674,400株

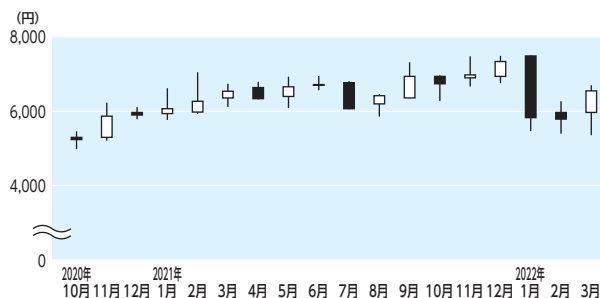
(注) 上記のほか、自己株式9,945,686株があります。

■ 所有者別株式分布状況



■ 第75期中間配当金 1株につき 32円

● 株価の推移



ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイト



会社情報、研究開発、株主・投資家情報などのほか、光に関する様々なコンテンツを提供しております。

<https://www.hamamatsu.com/jp/ja>



業界別で見る浜松ホトニクス



当社製品の強みや応用分野を動画形式で紹介する特設サイトです。

https://www.hamamatsu.com/sp/hq/virtual_showroom/ir/ja/vr/index.html



●株式についてのご案内

株式に関する各種手続きのお申出先

1. 証券会社に口座をお持ちの株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等のお手続き

▶ お取引されている証券会社等
にお申出ください。

2. 未払配当金の支払い及び証券会社に口座をお持ちでないため特別口座が開設されました株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等のお申出先

▶ 三井住友信託銀行株式会社
0120-782-031 (通話料無料)
(受付時間 土・日・祝日・銀行休業日を除く9:00~17:00)

●株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 定時株主総会基準日	毎年12月 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 上記のお問い合わせ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (通話料無料) なお、取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
单元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations.html

HAMAMATSU

PHOTON IS OUR BUSINESS

